



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 高橋 望

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-6867-2130

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|-----|--------|-------|---------|-------|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 3,072,694 | 0.1 | △5,979 | — | 32,054 | △74.2 | △151,949 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 3,069,804 | 1.5 | 82,152 | △46.0 | 124,159 | △34.1 | △1,254 | — |

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △90,087百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △76,573百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|---------------|--------------------|
| 25年3月期第3四半期 | 円 銭 △21.05 | 円 銭 — |
| 24年3月期第3四半期 | 円 銭 △0.20 | 円 銭 — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|------------------|------------------|-----------|
| 25年3月期第3四半期 | 百万円 6,815,129 | 百万円 2,696,333 | % 31.8 |
| 24年3月期 | 百万円 4,924,711 | 百万円 2,347,343 | % 37.1 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,164,833百万円 24年3月期 1,828,902百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 24年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 1.50 | 円 銭 — | 円 銭 1.00 | 円 銭 2.50 |
| 25年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — |
| 25年3月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 1.00 | 円 銭 1.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剩余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致しております。

当期末の剩余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し(下期連結当期純利益350億円程度)及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円(下期連結配当性向25%程度)とさせていただく方針と致しました。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

統合新会社の下期の連結業績につきましては、経常利益400億円、当期純利益350億円を予想しております。

なお、平成25年3月期通期の連結業績につきましては、売上高4兆3,000億円、経常利益600億円、当期純損失1,400億円を予想しております。

詳細は、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) NIPPON STEEL AND SUMIKIN
TUBOS DO BRASIL LTDA. 、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「3.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、6ページ「3.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、6ページ「3.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 9,503,214,022 株 | 24年3月期 | 6,806,980,977 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 425,456,585 株 | 24年3月期 | 517,325,579 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 7,219,090,095 株 | 24年3月期3Q | 6,289,704,414 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| 2. 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 3. その他 | 6 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 繼続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (4) 減価償却費情報 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (7) 企業結合等関係 | 12 |

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年10月1日に、当社は住友金属工業株と経営統合し、新日鐵住金株が発足致しました。当第3四半期から、統合新会社である新日鐵住金株の業績を記載しております。

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国において緩やかな景気回復が続く一方、欧州における景気後退の継続、中国及び新興国経済成長の減速により、全体として足踏み状態となりました。

日本経済は、東日本大震災復興関連需要の顕在化により公共投資は堅調に推移したものの、海外経済の減速、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下に加え、製造業を中心に設備投資が弱含むなど、全体として景気は弱い動きで推移しました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第3四半期より当社グループの事業体制を変更しております。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業の6事業体制でしたが、平成24年10月1日より、都市開発事業を除く5事業体制に変更致しました。

(単位 億円)

| | 売上高 | | 経常利益 | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 当第3四半期 | 前第3四半期 |
| 製鉄 | 26,528 | 26,414 | 91 | 943 |
| エンジニアリング | 2,054 | 1,614 | 121 | 28 |
| 化学 | 1,430 | 1,498 | 88 | 107 |
| 新素材 | 327 | 420 | 8 | 2 |
| システムソリューション | 1,212 | 1,106 | 80 | 72 |
| 合計 | 31,553 | 31,055 | 391 | 1,153 |
| 調整額 | △826 | △357 | △70 | 87 |
| 四半期連結損益計算書計上額 | 30,726 | 30,698 | 320 | 1,241 |

※1 上記金額は第3四半期連結累計期間（4月1日～12月31日）の9ヶ月累計

※2 当第3四半期は旧新日本製鐵株の第2四半期連結累計期間（4月1日～9月30日）の金額に

新日鐵住金株の当第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日）の金額を加算

<製鉄>

国内鉄鋼需要は、復興・防災関連を中心に土木・建築分野向けは底堅く推移したものの、自動車・造船・産業機械などの製造業向けは減少しました。また、アジア新興国向け輸出の拡大テンポの鈍化に加え、

韓国・中国の鉄鋼メーカーからの鋼材の流入が高水準で推移したことが鋼材需給の軟化を招き、市況も低迷しました。

経営環境が一段と厳しくなるなか、当社と致しましては、これまで同様、最大限のコスト改善を継続・実行してまいりましたが、製鉄セグメントとして、売上高は2兆6,528億円、経常利益は91億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング株におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,054億円、経常利益は121億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学株におきましては、化学品事業は一部製品の市況改善等により堅調に推移しましたが、エポキシ樹脂事業や回路基板材料事業はスマートフォン・パソコン向け需要が大幅に落ち込みました。

化学セグメントとして、売上高は1,430億円、経常利益は88億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ株におきましては、事業全般が低調に推移するなか、表面処理銅ワイヤ・炭素繊維製品分野は好調でした。

新素材セグメントとして、売上高は327億円、経常利益は8億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ株におきましては、平成24年5月に開業した第5データセンターを活用し、クラウド事業の強化・拡充を図るとともに、顧客企業のグローバル展開に対応すべく、アジア・北米地域における事業拡大を推進しています。

システムソリューションセグメントとして、売上高は1,212億円、経常利益は80億円となりました。

(当第3四半期の売上・収益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3兆726億円、営業損失は59億円、経常利益は320億円となり、当社広畠製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、住友金属工業株式等の投資有価証券売却損があり、2,340億円の特別損失を計上し、1,519億円の四半期純損失を余儀なくされました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州における景気後退は継続するものの、米国における緩やかな景気回復が継続するとともに、減速感を強めていた中国及び新興国経済の成長は足下回復傾向にあり、持ち直しに向けた緩やかな回復の兆しが表れています。

日本経済については、全体として景気は弱含みで推移してきましたが、行き過ぎた円高の修正や海外経済の回復などにより、一部で持ち直しの動きがあります。

こうしたなか、国内鉄鋼需要は製造業向けの減少により弱含みで推移してきたものの、復興・防災関連を中心に底堅く推移してきた土木・建築向けは、政策効果等により今後増大するものと期待されます。また、拡大テンポが鈍化してきた輸出については、今後、アジア新興国向けは比較的堅調に推移するものと見込まれますが、一方、国内市場への高水準の流入が続く輸入鋼材の動向につきましては、引き続き注視していく必要があります。

鋼材にかかる国際市況については緩やかに反転しているものの、年央までの市況低迷による影響が大きく、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続く見込みです。

統合新会社の平成24年度下期の連結業績につきましては、経常利益400億円、当期純利益350億円を予想しております。

なお、平成25年3月期通期の連結業績につきましては、売上高4兆3,000億円、経常利益600億円、当期純損失1,400億円を予想しております。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し（下期連結当期純利益350億円程度）及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円（下期連結配当性向25%程度）とさせていただく方針と致しました。

(中期計画の検討状況及び財務体質改善に向けた取り組み)

経営統合効果につきましては、平成24年11月の第2四半期決算発表時に「足下の事業環境悪化リスクを織り込んだうえで、今後の投資効果の発現等を含めて最大限上積みし、年率2,000億円の統合効果の実現を目指す」旨を公表致しました。現在、鋭意検討を継続しており、中期計画を平成24年度内に策定・公表する予定です。

また、当社の連結有利子負債残高は、原料決済条件の統一を加え、当第3四半期末で2兆5,964億円、有利子負債自己資本比率（D／Eレシオ）は1.20となりました。今後においても、棚卸資産の削減、グループ資金の効率化及び旧両社の重複資産を含めた保有資産の売却等により、合計約3,000億円規模の資産圧縮を実行し、財務体質の早期改善を図ってまいります。

3. その他

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月1日の住友金属工業株との経営統合に伴い、同社の子会社であったNIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.は、当社の子会社になるとともに、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、当社の特定子会社に該当することになりました。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,017百万円、経常利益は4,345百万円それぞれ増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 53,878 | 85,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 442,621 | 498,740 |
| たな卸資産 | 947,534 | 1,259,115 |
| その他 | 260,076 | 251,613 |
| 貸倒引当金 | △594 | △929 |
| 流動資産合計 | 1,703,515 | 2,094,324 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 498,057 | 723,834 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 808,559 | 1,086,377 |
| その他（純額） | 509,249 | 827,942 |
| 有形固定資産合計 | 1,815,866 | 2,638,155 |
| 無形固定資産 | 70,020 | 89,533 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,112,084 | 1,599,706 |
| その他 | 227,332 | 397,514 |
| 貸倒引当金 | △4,109 | △4,103 |
| 投資その他の資産合計 | 1,335,307 | 1,993,116 |
| 固定資産合計 | 3,221,195 | 4,720,805 |
| 資産合計 | 4,924,711 | 6,815,129 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 471,663 | 583,447 |
| 短期借入金 | 277,424 | 453,261 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 74,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 55,000 | 115,100 |
| 未払法人税等 | 22,514 | 13,126 |
| 引当金 | 6,812 | 7,298 |
| その他 | 502,796 | 661,554 |
| 流動負債合計 | 1,336,211 | 1,907,788 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 380,073 | 547,187 |
| 長期借入金 | 615,255 | 1,366,688 |
| 退職給付引当金 | 153,293 | 193,381 |
| その他の引当金 | 22,934 | 18,092 |
| その他 | 69,598 | 85,657 |
| 固定負債合計 | 1,241,155 | 2,211,007 |
| 負債合計 | 2,577,367 | 4,118,795 |

| | (単位：百万円) | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419, 524 | 419, 524 |
| 資本剰余金 | 114, 546 | 362, 236 |
| 利益剰余金 | 1, 552, 826 | 1, 404, 108 |
| 自己株式 | △262, 573 | △69, 753 |
| 株主資本合計 | 1, 824, 324 | 2, 116, 116 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70, 834 | 124, 978 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1, 698 | 2, 868 |
| 土地再評価差額金 | 12, 770 | 3, 293 |
| 為替換算調整勘定 | △77, 327 | △82, 422 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4, 578 | 48, 717 |
| 少数株主持分 | 518, 440 | 531, 499 |
| 純資産合計 | 2, 347, 343 | 2, 696, 333 |
| 負債純資産合計 | 4, 924, 711 | 6, 815, 129 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,069,804 | 3,072,694 |
| 売上原価 | 2,738,273 | 2,801,555 |
| 売上総利益 | 331,531 | 271,139 |
| 販売費及び一般管理費 | 249,378 | 277,118 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 82,152 | △5,979 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,724 | 2,765 |
| 受取配当金 | 9,768 | 10,674 |
| 持分法による投資利益 | 48,243 | 47,583 |
| その他 | 29,876 | 31,440 |
| 営業外収益合計 | 90,613 | 92,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,638 | 16,553 |
| その他 | 34,967 | 37,878 |
| 営業外費用合計 | 48,606 | 54,431 |
| 経常利益 | 124,159 | 32,054 |
| 特別利益 | | |
| 事業再編益 | — | 5,024 |
| 特別利益合計 | — | 5,024 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 139,270 |
| 投資有価証券売却損 | 7,441 | 94,734 |
| 投資有価証券評価損 | 89,021 | — |
| 特別損失合計 | 96,463 | 234,004 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) | 27,695 | △196,925 |
| 法人税等 | 19,194 | △53,506 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | 8,501 | △143,419 |
| 少数株主利益 | 9,756 | 8,530 |
| 四半期純損失 (△) | △1,254 | △151,949 |

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△） | 8,501 | △143,419 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △39,138 | 53,602 |
| 繰延ヘッジ損益 | △281 | 3,706 |
| 土地再評価差額金 | 1,540 | — |
| 為替換算調整勘定 | △21,978 | 5,910 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △25,216 | △9,887 |
| その他の包括利益合計 | △85,074 | 53,331 |
| 四半期包括利益 | △76,573 | △90,087 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △83,698 | △98,333 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,125 | 8,246 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 減価償却費情報

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|--|---------|--|
| 減価償却費 | 206,997 | 203,905 |

(5) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注2, 3) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注4) |
|-------------------|-----------|----------|---------|--------|-------------|-----------|----------------|---------------------------|
| | 製鉄 | エンジニアリング | 化学 | 新素材 | システムソリューション | | | |
| 売上高 | 2,641,448 | 161,493 | 149,874 | 42,078 | 110,692 | 3,105,588 | △35,783 | 3,069,804 |
| セグメント利益 (経常利益) | 94,311 | 2,827 | 10,732 | 280 | 7,225 | 115,377 | 8,781 | 124,159 |

(注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、当第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。

2. 売上高の調整額△35,783百万円には、「都市開発」の売上高52,637百万円、及びセグメント間取引消去△88,421百万円が含まれている。

3. セグメント利益の調整額8,781百万円には、「都市開発」に係る利益11,901百万円、及びセグメント間取引消去△3,120百万円が含まれている。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注2, 3) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注4) |
|-------------------|-----------|----------|---------|--------|-------------|-----------|----------------|---------------------------|
| | 製鉄 | エンジニアリング | 化学 | 新素材 | システムソリューション | | | |
| 売上高 | 2,652,820 | 205,466 | 143,055 | 32,750 | 121,299 | 3,155,392 | △82,697 | 3,072,694 |
| セグメント利益 (経常利益) | 9,189 | 12,166 | 8,844 | 851 | 8,079 | 39,131 | △7,077 | 32,054 |

- (注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、当第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。
2. 売上高の調整額△82,697百万円には、第2四半期連結累計期間の「都市開発」の売上高33,935百万円、及びセグメント間取引消去△116,633百万円が含まれている。
3. セグメント利益の調整額△7,077百万円には、「都市開発」に係る第2四半期連結累計期間の利益2,376百万円、当第3四半期連結会計期間の新日鐵興和不動産株式会社の持分法による投資利益724百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益△1,340百万円、及びセグメント間取引消去△8,774百万円等が含まれている。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の製鉄セグメントの利益が4,109百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。
6. 住友金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度末に比べ製鉄セグメントの資産が増加している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年10月1日に住友金属工業株式会社との経営統合を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が247,690百万円増加、自己株式が192,820百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は362,236百万円、自己株式は69,753百万円となった。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

① 当社と住友金属工業株式会社との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業株式会社（以下、「住金」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は住金との間で、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）

を統合期日に行なったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせずに本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。この株式交換契約及び合併契約（以下併せて、「本経営統合」）については、平成24年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年10月1日をもって本経営統合が成立した。

i) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------|
| 被取得企業の名称 | 住友金属工業株式会社 |
| 事業の内容 | 鉄鋼事業 |

(b) 企業結合を行なった主な理由

当社と住金は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速させる。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指す。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外の顧客の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与する。

(c) 企業結合日

平成24年10月1日

(d) 企業結合の法的形式

下記のとおりの二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行なったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合する。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

(e) 結合後企業の名称

新日鐵住金株式会社

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定している。

ii) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 24 年 10 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで

iii) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------------------------------|--------------|
| 取得の対価（企業結合日に交付した新日鐵住金株式会社の普通株式の時価） | 505, 654 百万円 |
| 取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等） | 1, 972 百万円 |
| 取得原価 | 507, 627 百万円 |

iv) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(a) 株式の種類別の交換比率（住金の普通株式 1 株に対して交付する当社の普通株式の割当比率）

住金の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.735 株を交付した。

(b) 株式交換比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成 23 年 9 月 22 日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成 24 年 4 月 27 日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱 UFJ モルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及び JP モルガン証券株式会社（以下、「J.P. モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、住金は、SMB C 日興証券株式会社（以下、「SMB C 日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケッツ」）。なお、同社は、平成 24 年 4 月 1 日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

当社は、三菱 UFJ モルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及び J.P. モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMB C 日興証券、ゴールドマン・サッ

クス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成 23 年 9 月 22 日、前記 iv). (a) 記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成 23 年 9 月 22 日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の 1 株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わることはないことから、この手続き変更によって、住金の株式 1 株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成 23 年 9 月 22 日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえたうえで、平成 23 年 9 月 22 日以降において住金の株式 1 株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成 24 年 4 月 27 日に、平成 23 年 9 月 22 日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

(c) 交付した株式数 3,200,346,200 株

v) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | |
|----------------|-------------------------|
| (a) 金額 | 34,080 百万円 |
| (b) 発生原因 | 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため |
| (c) 債却方法及び償却期間 | 10 年間にわたる均等償却 |

② 株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社との経営統合について

株式会社新日鐵都市開発（以下、「新日鐵都市開発」）は、平成 24 年 3 月 26 日開催の同社取締役会において、興和不動産株式会社（以下、「興和」）との間で、同年 10 月 1 日に新日鐵都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。また、新日鐵都市開発は興和との間で、平成 24 年 6 月 11 日付で合併契約を締結した。この合併契約について、新日鐵都市開発においては平成 24 年 6 月 26 日開催の同社株主総会にて、興和においては同年 7 月 20 日開催の同社株主総会にて承認可決され、平成 24 年 10 月 1 日をもって本合併が成立した。また、同日、興和は新日鐵興和不動産株式会社に社名変更した。

i) 子会社が行った企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|-------|---|
| 結合企業 | : 興和不動産株式会社 |
| 事業の内容 | : 不動産の所有及び賃貸・管理 不動産の開発・売買・仲介・コンサルティング 不動産証券化商品に関する企画・出資 |
| 被結合企業 | : 株式会社新日鐵都市開発 |
| 事業の内容 | : 不動産の開発・分譲・賃貸・管理 不動産の有効活用コンサルティング |

(b) 企業結合を行った主な理由

本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた事業ポートフォリオを有する、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなる。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を發揮し、持続的発展を実現することを目指すものである。

(c) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(d) 法的形式を含む取引の概要

興和を存続会社、新日鐵都市開発を消滅会社とする合併。

ii) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行っている。

iii) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

都市開発セグメント

iv) 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 33,935 百万円

経常利益 3,100 百万円

売上高の内訳は、第2四半期連結累計期間の都市開発セグメントに係る売上高 33,935 百万円である。

経常利益の内訳は、第2四半期連結累計期間の都市開発セグメントに係る利益 2,376 百万円、及び当第3四半期連結会計期間の新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益 724 百万円である。

2012年度3/四期決算について

上段：決算値

(下段)：旧住友金属工業を単純合算

<損益概要等(連結)>

(単位 億円)

| | 2012.3/四 累計 | 1/四 | 2/四 | 3/四 | |
|------------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------|--|
| 売 上 高 (単 純 合 算) | 30,726 (37,662) | 9,606 (13,025) | 9,576 (13,092) | 11,544 | |
| 経 常 損 益 (単 純 合 算) | 320 (428) | 92 (▲ 17) | 102 (321) | ※1 125 | |
| 特 別 損 益 | ▲ 2,289 | ▲ 963 | ▲ 1,616 | 289 | |
| 当 期 損 益 <一株当たり当期利益> | ▲ 1,519 <▲ 21.0> | ▲ 875 | ▲ 891 | 247 <2.7> | |
| 有利子負債残高 (単 純 合 算) | | 13,833 | 13,821 (26,460) | 25,964 | |
| D/Eレシオ | | | | 1.20 | |

D/Eレシオ

<特別損益内訳>

| | 1/四 | 2/四 | 3/四 | |
|-----------|-------|---------|-----|--|
| 減損損失 | - | ▲ 1,392 | ▲ 0 | |
| 投資有価証券売却損 | - | ▲ 940 | ▲ 6 | |
| 投資有価証券評価損 | ▲ 963 | 717 | 246 | |
| 事業再編益 | | | 50 | |
| 合計 | ▲ 963 | ▲ 1,616 | 289 | |

※1 連結経常利益の対前四半期(-196億円)分析

(単純合算2/四期 321億円 → 3/四期 125億円)

対前四半期

2/四→3/四

(単純合算)

| 連結経常利益 差異 | -200 |
|-------------------------------|------|
| 1. 製鉄事業 | -160 |
| ① 生産出荷 -76万t (1,036→960万t) | -200 |
| ② 販売価格・構成 | -250 |
| ③ 原料価格(キャリーオーバー含む) | +200 |
| ④ コスト改善(統合効果含む) | +100 |
| ⑤ 在庫評価差 | -50 |
| ⑥ グループ会社 | -30 |
| ⑦ その他 | +70 |
| 2. 非鉄事業 | +20 |
| 3. 調整額 | -60 |

<諸元>

(1)当社(1/四・2/四期は旧住友金属工業を単純合算)

| | 2012.3/四 累計 | 1/四 | 2/四 | 3/四 | 差異 2/四→3/四 (単純) |
|-------------|----------------|-------|-------|-------|-----------------------|
| 連結粗鋼生産量(万t) | 3,435 | 1,139 | 1,195 | 1,101 | -94 |
| 単独粗鋼生産量(万t) | 3,250 | 1,077 | 1,133 | 1,040 | -93 |
| 鋼材出荷量(万t) | 3,020 | 1,024 | 1,036 | 960 | -76 |
| 鋼材価格(千円/t) | 81 | 84 | 81 | 78 | -3 |
| 為替(円/\$) | 80 | 81 | 79 | 80 | +1 |

(2)全国

| | 粗鋼生産量(万t) | 1/四 | 2/四 | 3/四 | 差異 2/四→3/四 (単純) |
|-----------------------------|-----------|-------|-------|-------|-----------------------|
| 鋼材消費(万t) *1 | 8,067 | 2,750 | 2,726 | 2,591 | -135 |
| (ウチ 製造業) | 4,584 | 1,520 | 1,531 | 1,533 | +2 |
| (2,985) (1,021) (996) (968) | | | | | (-28) |
| <製造業比率> | <65%> | <67%> | <65%> | <63%> | <-2%> |
| 普通鋼鋼材消費(万t) | 3,647 | 1,203 | 1,220 | 1,224 | +4 |
| 建設業 | 1,510 | 471 | 504 | 534 | +30 |
| 製造業 | 2,138 | 731 | 716 | 691 | -25 |
| 特殊鋼鋼材消費(万t) | 936 | 317 | 311 | 309 | -2 |
| 鋼材輸入(万t) *1 | 446 | 146 | 150 | 150 | - |
| 鋼材輸出(万t) *1 | 2,933 | 993 | 999 | 941 | -58 |
| 国内メカ-間屋在庫(万t) | 546 | 568 | 545 | 545 | -23 |
| 薄板三品在庫(万t) | 396 | 416 | 392 | 392 | -24 |

*1 当社推定値

*2 12月末(速報)

(参考)セグメント情報

(単位 億円)

| | 2012.3/四 累計 | 1/四 | 2/四 | 3/四 | 差異 2/四→3/四 (単純 合算) |
|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------|-----------------------------|
| 売 上 高 (単 純 合 算) | 30,726 (37,662) | 9,606 (13,025) | 9,576 (13,092) | 11,544 | -1,548 |
| 製 鉄 (単 純 合 算) | 26,528 (33,464) | 8,236 (11,656) | 8,020 (11,537) | 10,271 | -1,266 |
| エンジニアリング | 2,054 | 696 | 698 | 660 | -38 |
| 化 学 | 1,430 | 416 | 516 | 496 | -20 |
| 新 素 材 | 327 | 110 | 110 | 106 | -4 |
| システムソリューション | 1,212 | 378 | 438 | 395 | -43 |
| 調 整 額 | ※2 ▲ 826 | ▲ 231 | ▲ 208 | ▲ 386 | -178 |

| 経 常 利 益 (単 純 合 算) | 320 | 92 | 102 | 125 | -196 |
|------------------------|------------------|---------------|---------------|------|------|
| 製 鉄 (单 純 合 算) | 91 (185) | 66 (▲50) | ▲ 11 (199) | 37 | -162 |
| エンジニアリング | 121 | 40 | 38 | 42 | +4 |
| 化 学 | 88 | 7 | 28 | 52 | +24 |
| 新 素 材 | 8 | 3 | 1 | 4 | +3 |
| システムソリューション | 80 | 24 | 32 | 23 | -9 |
| 調 整 額 (单 純 合 算) | ※2 ▲ 70 (▲56) | ▲ 48 (▲42) | 13 (21) | ▲ 35 | -56 |

※2

新日本製鐵(株)の連結子会社であった(株)新日鐵都市開発は、2012年10月1日に興和不動産(株)と合併し、持分法適用会社(社名:新日鐵興和不動産(株))となりました。上期に開示しております「都市開発」は「調整額」に含めており、また、2012年度下期の同社の持分法投資損益も「調整額」に含めております。また、(株)SUMCOの持分法投資損益も同様に、「調整額」に含めております。

(次ページにつづく)

2012年度決算見通しについて

上段：決算値

<損益見通し(連結)>(下段)：旧住友金属工業を単純合算

| | 2012FY見 | | | | | 2011FY | (単位 億円) |
|------------------------|--------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------------|---------|
| | 上期 | 下見 | 3/四 | 4/四見 | | 2012上 (単純合算) → 2012下見 | |
| 売 上 高 (単 純 合 算) | 43,000 (50,000) | 19,182 (26,118) | 24,000 | 11,544 | 12,456 | 40,909 (55,643) | -2,118 |
| 経 常 利 益 (単 純 合 算) | 600 (700) | 195 (303) | 400 | 125 | 275 | 1,430 (2,038) | +97 |
| 当 期 利 益 <一株当たり当期利益> | ▲ 1,400 | ▲ 1,766 <▲ 28.1> | 350 <3.9> | 247 <2.7> | 103 <1.1> | 584 <9.3> | |

<諸元>

| | | | | | | | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----|
| 連結粗鋼生産量(万t) | 4,590程度 | 2,334 | 2,260程度 | 1,101 | 1,160程度 | 4,537 | -74 |
| 単独粗鋼生産量(万t) | 4,350程度 | 2,210 | 2,140程度 | 1,040 | 1,100程度 | 4,292 | -70 |
| 鋼材出荷量(万t) | 4,090程度 | 2,061 | 2,030程度 | 960 | 1,070程度 | 4,033 | -31 |
| 鋼材価格(千円/t) | 80程度 | 82.4 | 78程度 | 78.1 | 77程度 | 91.0 | -5 |
| 為替(円/\$) | 82程度 | 80 | 85程度 | 80 | 90程度 | 79 | 5円安 |

(参考)セグメント情報

| | | | | | | | |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|--------------------|--------|
| 売 上 高 (单 純 合 算) | 43,000 (50,000) | 19,182 (26,118) | 24,000 | 11,544 | 12,456 | 40,909 (55,643) | -2,118 |
| 製 鉄 (单 純 合 算) | 37,000 (44,000) | 16,256 (23,192) | 21,000 | 10,271 | 10,729 | 34,768 (49,502) | -2,192 |
| エンシニアリング 化 学 | 3,000 | 1,394 | 1,600 | 660 | 940 | 2,489 | +206 |
| 新 素 材 | 1,850 | 933 | 950 | 496 | 454 | 1,976 | +17 |
| シス テムソリューション | 400 | 220 | 200 | 106 | 94 | 542 | -20 |
| 調 整 額 | 1,700 | 817 | 900 | 395 | 505 | 1,615 | +83 |
| | ▲ 950 | ▲ 440 | ▲ 650 | ▲ 386 | ▲ 264 | ▲ 483 | -210 |
| 経 常 利 益 (单 純 合 算) | 600 (700) | 195 (303) | 400 | 125 | 275 | 1,430 (2,038) | +97 |
| 製 鉄 (单 純 合 算) | 250 (350) | 54 (148) | 200 | 37 | 163 | 988 (1,831) | +52 |
| エンシニアリング 化 学 | 165 | 78 | 85 | 42 | 43 | 127 | +7 |
| 新 素 材 | 80 | 35 | 45 | 52 | ▲ 7 | 135 | +10 |
| シス テムソリューション | 5 | 4 | 0 | 4 | ▲ 4 | 6 | -4 |
| 調 整 額 (单 純 合 算) | 125 | 57 | 70 | 23 | 47 | 112 | +13 |
| | ▲ 25 (▲ 25) | ▲ 35 (▲ 21) | ▲ 0 | ▲ 35 | 35 | 59 (▲ 175) | +21 |

※1 2012年度上期から下期の連結経常利益変動

(単位 億円)

| 連結経常利益 差異 | +100 |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 製鉄事業 | +50 |
| ① 生産出荷 -30万t程度 (2,060→2,030万t程度) | -100 |
| ② 販売価格・構成 | -1,300 |
| ③ 原料価格(キャリーオーバー含む) | +1,000 |
| ④ コスト改善(統合効果含む) | +400 |
| ⑤ 在庫評価差 | +250 |
| ⑥ グループ会社 | -150 |
| ⑦ その他 | -50 |
| 2. 非鉄事業 | +30 |
| 3. 調整額 | +20 |

<剰余金の配当方針について>

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致しております。

当期末の剰余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し(下期連結当期純利益350億円程度)及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円(下期連結配当性向25%程度)とさせていただく方針と致しました。

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

■事業統合・経営基盤強化

| 時期 | 社名 | |
|----------|---|----------------------|
| 2012.10月 | 新日鐵興和不動産(株) (株)新日鐵都市開発と興和不動産(株)の経営統合 | |
| 2012.10月 | 日鉄住金パイプライン＆エンジニアリング(株) 日鉄パイプライン(株)及び住友金属パイプエンジ(株)の経営統合 | |
| | | ■その他既公表案件 |
| | ・メキシコにおける自動車用鋼管事業の展開について | (2012.8月公表) |
| | 今後大幅な伸長が見込まれるメキシコでの自動車用鋼管需要を確実に捕捉し、自動車用鋼管の製造・販売体制構築を目的として、メキシコに合弁会社を設立 | |
| | ・東南アジア・米国における豪州ブルースコープ(BSL)社との合弁事業について | (2012.8月公表) |
| | 鋼材需要が急拡大しているアジアを中心とした海外建材薄板市場への速やかな対応と家電分野も含めた幅広い需要捕捉を通じた市場ニーズへの迅速且つ的確な対応力を活かし、より付加価値の高いサービス、商品の提供を目的として、BSL持分の50%を取得 | |
| | ・日鐵物流(株)と住友金属物流(株)との統合再編に関する基本合意について | (2012.9月公表) |
| | 各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスの提供を目的とした統合再編 | |
| | ・太平工業(株)と日鉄エレックスの合併に向けた基本合意について | (2012.9月公表) |
| | 両社保有技術の融合によるベストプラクティスの展開力向上、機械・電気計装システム・建設の各要素を複合したエンジニアリング提案力の強化、経営基盤の強化等を目的とした合併 | |
| | ・タイにおける棒線二次加工事業会社の統合について | (2012.10月公表) |
| | 需要の的確な捕捉及び、より効率的な経営体制の確立を目的とした合併 | |
| | ・(株)日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)との統合に関する基本合意について | (2012.10月公表) |
| | 新日鐵住金グループにおける試験分析機能を担う会社として統合 | |
| | ・米国WSPヒューストンOCTG社の工場設備の買収で合意 | (2012.10月公表) |
| | 米国の旺盛なエネルギー関連の鋼材需要を背景とした油井管のお客様のご要望に応えるため、熱処理・継手加工などの工場設備を買収し、追加設備投資により、過酷な環境にも対応可能なハイエンド油井管製造を目的とした、OCTG社の工場設備の買収 | |
| | ・日鉄住金精圧品(株)とNSボルテンのハイテンションボルト(「HTB」)事業の統合について | (2012.11月公表) |
| | 両社が培ってきた製造技術、商品開発力等を融合しお客様のニーズへの対応力を高めるとともに生産体制の効率化を図り、新日鐵住金グループのHTB事業について、より強固な事業基盤を確立することを目的としたHTB事業の統合 | |
| | ・インドネシアにおける自動車用鋼板製造・販売事業の実施検討について | (2012.12月公表) |
| | インドネシアにおける自動車市場の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる高級自動車用鋼板需要に応えるため、自動車用鋼板製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うとともに、クラカタウ社に近接する工業団地内の土地の使用権を取得するための合弁会社を設立することにつき合意 | |
| | ・大阪製鐵(株)とPT KRAKATAU STEELの インドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼製造・販売事業の実施検討について | (2012.12月公表) |
| | インドネシアにおける建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる中小形形鋼・鉄筋棒鋼需要に応えるため、中小形形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うとともに、今回、クラカタウ社に近接する工業団地内の土地の使用権を取得するための合弁会社を設立することにつき合意 | |
| | ・(株)日鐵神鋼シャーリングとシーヤリング工場の合併に関する基本合意について | (2013.1月公表) |
| | 極めて厳しい環境下、最適な生産・稼動体制の構築と、強靭なコスト競争力の実現を目的とした合併につき基本合意 | |
| | ・住金物産(株)と日鐵商事(株)の経営統合に向けた検討開始について | (2013.2月公表) |
| | 住金物産(株)と日鐵商事(株)は2013年10月1日を目指して両社を統合するべく検討することについて合意 | |
| | ■合併のれん(実績) | |
| | | 単位:億円 |
| | 2012.9月末純資産 | 5,001 |
| | 自己株式(戻し) | 192 |
| | 旧住金保有のれん | -135 |
| | 資産負債時価評価 | -323 |
| | 旧住金時価純資産 | A 4,735 |
| | 取得対価(新日鐵交付株式時価+諸費用) B | 5,076 |
| | | 158円/株×32億株+諸費用20億 |
| | (正の)のれん | B-A 340 |
| | うち、旧住金保有のれん | 135 |
| | | →10年償却、償却負担▲34億円/年程度 |

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望 TEL (03)6867-2130

<2013年3月期 第3四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 2011年度 | 2,637 | 2,695 | 5,332 | 2,658 | 2,657 | 5,315 |
| 2012年度 | 2,750 | 2,726 | 5,476 | 2,591 | ※2,611 | ※5,202 | ※10,678 |

※粗鋼生産計画(経済産業省発表)

2. 在庫推移

| | 国内メーカー在庫 万トン | (在庫率) % | 薄板三品:熱延+冷延+表面処理 万トン | ときわ会 H形鋼 万トン |
|------------|-----------------|------------|------------------------|-----------------|
| | | | | |
| 2011. 1末 | 518 | (130.7) | 388 | 16.0 |
| 2011. 2末 | 519 | (136.1) | 380 | 17.5 |
| 2011. 3末 | 517 | (128.5) | 389 | 18.3 |
| 2011. 4末 | 538 | (152.1) | 404 | 18.8 |
| 2011. 5末 | 566 | (155.7) | 420 | 20.6 |
| 2011. 6末 | 560 | (141.9) | 421 | 21.5 |
| 2011. 7末 | 543 | (139.6) | 418 | 20.6 |
| 2011. 8末 | 562 | (152.1) | 435 | 19.3 |
| 2011. 9末 | 564 | (141.7) | 438 | 18.1 |
| 2011. 10末 | 557 | (132.4) | 435 | 17.9 |
| 2011. 11末 | 555 | (137.3) | 425 | 17.3 |
| 2011. 12末 | 558 | (146.7) | 432 | 17.4 |
| 2012. 1末 | 562 | (147.4) | 428 | 17.5 |
| 2012. 2末 | 555 | (139.1) | 415 | 18.8 |
| 2012. 3末 | 551 | (126.1) | 411 | 20.3 |
| 2012. 4末 | 552 | (149.7) | 404 | 20.3 |
| 2012. 5末 | 553 | (141.6) | 407 | 19.5 |
| 2012. 6末 | 546 | (138.4) | 396 | 19.6 |
| 2012. 7末 | 541 | (135.7) | 392 | 18.9 |
| 2012. 8末 | 557 | (151.9) | 409 | 18.0 |
| 2012. 9末 | 568 | (147.0) | 416 | 17.9 |
| 2012. 10末 | 554 | (139.0) | 407 | 18.4 |
| 2012. 11末 | 543 | (142.0) | 394 | 18.3 |
| 2012. 12末* | 545 | (150.5) | 392 | 17.9 |

*2012.12末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量

2011年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | 新日本製鐵 | 776 | 803 | 1,579 | 757 | 741 | 1,498 |
| 住友金属工業 | 273 | 327 | 601 | 327 | 329 | 656 | 1,256 |

2012年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 新日本製鐵 | 778 | 801 | 1,579 | | | |
| 住友金属工業 | 302 | 332 | 634 | | | | |
| 新日鐵住金 | (1,080) | (1,133) | (2,213) | 1,062 | 1,110程度 | 2,170程度 | 4,380程度 |

(※1)新日本製鐵については北海製鉄を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。新日鐵住金については北海製鉄および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】

2011年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | 新日本製鐵 | 830 | 831 | 1,661 | 785 | 798 | 1,583 |
| 住友金属工業 | 281 | 339 | 620 | 331 | 342 | 673 | 1,293 |

2012年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 新日本製鐵 | 829 | 851 | 1,681 | | | |
| 住友金属工業 | 310 | 343 | 653 | | | | |
| 新日鐵住金 | (1,139) | (1,195) | (2,334) | 1,101 | 1,160程度 | 2,260程度 | 4,590程度 |

(※)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考：単独ベース】

2011年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | 新日本製鐵 | 775 | 778 | 1,553 | 729 | 739 | 1,467 |
| 住友金属工業 | 277 | 334 | 611 | 325 | 336 | 661 | 1,272 |

2012年度

単位:万トン

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 新日本製鐵 | 770 | 795 | 1,566 | | | |
| 住友金属工業 | 307 | 338 | 644 | | | | |
| 新日鐵住金 | (1,077) | (1,133) | (2,210) | 1,040 | 1,100程度 | 2,140程度 | 4,350程度 |

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

5. 鋼材出荷量

| 2011年度 | | | | | | | 単位:万トン |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 740 | 728 | 1,468 | 720 | 721 | 1,441 | 2,909 |
| 住友金属工業 | 224 | 288 | 512 | 299 | 314 | 612 | 1,124 |

| 2012年度 | | | | | | | 単位:万トン |
|--------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 746 | 750 | 1,497 | | | | |
| 住友金属工業 | 278 | 286 | 564 | | | | |
| 新日鐵住金 | (1,024) | (1,036) | (2,061) | 960 | 1,070程度 | 2,030程度 | 4,090程度 |

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鐵和歌山（旧 住金鋼鐵和歌山）を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

6. 鋼材平均価格

| 2011年度 | | | | | | | 単位:千円/トン |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 85.8 | 89.8 | 87.8 | 87.6 | 81.5 | 84.5 | 86.2 |
| 住友金属工業 | 104.5 | 107.3 | 106.0 | 103.1 | 99.8 | 101.4 | 103.5 |

| 2012年度 | | | | | | | 単位:千円/トン |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 80.0 | 75.6 | 77.8 | | | | |
| 住友金属工業 | 94.7 | 94.4 | 94.5 | | | | |
| 新日鐵住金 | (84.0) | (80.8) | (82.4) | 78.1 | 77程度 | 78程度 | 80程度 |

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鐵和歌山（旧 住金鋼鐵和歌山）を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

| 2011年度 | | | | | | | 単位:% |
|--------|-------|-------|----|-------|-------|----|------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 42 | 40 | 41 | 37 | 38 | 37 | 39 |
| 住友金属工業 | 49 | 42 | 45 | 40 | 43 | 42 | 43 |

| 2012年度 | | | | | | | 単位:% |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
| 新日本製鐵 | 42 | 42 | 42 | | | | |
| 住友金属工業 | 46 | 45 | 46 | | | | |
| 新日鐵住金 | (43) | (43) | (43) | 43 | 47程度 | 45程度 | 44程度 |

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鐵和歌山（旧 住金鋼鐵和歌山）を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

8. 為替レート

単位:円/\$

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|--------|-------|----|-------|-------|------|------|
| | 2011年度 | 82 | 78 | 80 | 78 | 78 | 79 |
| 2012年度 | 81 | 79 | 80 | 80 | 90程度 | 85程度 | 82程度 |

9. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位:億円

| | | 設備投資額 | 減価償却費 |
|--------|-------------|-------|-------|
| 2011年度 | 新日本製鐵 (連結) | 2,650 | 2,809 |
| | 住友金属工業 (連結) | 1,157 | 1,229 |
| 2012年度 | 新日鐵住金 (連結) | 4,400 | 3,400 |

(※)2012年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の予想値を用いて算定している。

以 上